

Q71 知的障害者の生活支援

アパートに一人暮らしをする知的障害者がいます。アパートの家賃を支払うと生活の余裕はそれほどありません。生活に必要な物の購入ができていない様子で家の中は雑然としています。日常生活に関わるお金の管理を誰かに手伝ってもらうことは出来ないでしょうか。

地域の中で安心して生活が継続できるよう周辺の社会資源を利用して適切な援助を受けることを考えてみます。親族の方が近くにおられれば、そうした近親者の手助けもありがたいことです。このような場合、民生委員の方が、支援してこられた事例もあるようですが、責任も伴うことからなかなか援助者をみつけることも難しいようです。

年金・手当の受給手続、日常生活に必要な支払いについての振込、日常生活に必要な物の購入等の行為が一人で難しいようならば、地元の社会福祉協議会にご相談されて地域福祉権利擁護事業の支援を利用する事を考えてみてはどうでしょうか。この事業では、福祉サービス契約の締結、変更などの相談や手続の代行などを行ったり、財産の預りサービスを行っています。低額ながら利用料がかかります。この事業を担当する生活支援員の人たちとよく話し合っ、生活設計をすることが出来るでしょう。

自立支援を目的とするこの事業では、少なくとも、どのようなサービスを利用するのかについて理解する程度の契約能力が本人にあることが前提となります。金銭管理について本人の能力を生かしながら、必要な範囲でお手伝いすることが可能です。